

令和4年7月20日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪維新の会大阪府議会議員団

代 表 久谷 眞敬

幹 事 長 杉江 友介

政務調査会長 西田 薫

総 務 会 長 橋本 和昌

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用に関する緊急要望

新型コロナウイルス感染症については、7月11日に「大阪モデル」で「黄信号」が点灯するなど、再び感染拡大傾向にあり、今後の動向が懸念されます。

今回の感染拡大において置き換わっているオミクロン株のBA.5については、感染力が強い一方で、重症化するケースはある程度限られたものされていますが、その一方で、リスクのある高齢者や基礎疾患がある方々については、引き続き危機感を持って対応していくことが求められます。

この間、大阪府内においては、最大限の警戒感を維持しながら、徐々に、社会経済活動を回復していく段階でありますが、「大阪いらっしやいキャンペーン」が終了するなど、再開してきた経済活動が停滞してしまう恐れがあり、府民のみなさまにおかれましても、生活の維持と感染対策に苦慮されています。

加えて、中国上海のロックダウンによる物流の停滞や、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰により、諸物価が値上がりしています。

先の定例会におきまして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補正予算が上程され、同補正予算には、トラック運送事業者への支援、介護サービス事業者等への支援、府立学校における感染症対策等の緊急に支援が必要な経費について編成されました。

今後しばらくは、感染拡大が続くと思われませんが、同交付金につきましては、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、今後の物価情勢の変化に柔軟に対応し、必要な支援策を講じるなど有効な活用をお願いいたします。

今回は、特に緊急に支援が必要な下記の項目について要望します。今後も、府民、事業者の皆様を支えていただきますよう、よろしくお願いいたします。

記

1. 燃料費や原材料費の高騰は、大阪の農林水産業の経営に大きな影響を与えており、生産コストの増加は農畜産物等の価格の高騰につながる。安定的な供給を図るため、また、大阪の食文化を守っていくためにも、生産者の負担軽減に向けた緊急的な支援を行うこと。
2. 燃料費高騰は、原油を燃料の主にする公衆浴場において大きな負担になっている。「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」において、地方自治体には「公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずること」が求められているところであり、一般公衆浴場の燃料費高騰対策(事業)を緊急に講ずること。

3. 高齢者施設における新型コロナウイルス感染症患者の施設内療養に対する補助制度については、期限が令和4年7月末までとなっているが、今般の急激な感染拡大の状況を踏まえ、引き続き継続するよう国に強く働きかけること。
4. 社会福祉事業については、諸物価高騰、とりわけ冷房費など電気料金の高騰により影響を受けている。このため社会福祉施設が、コロナ対策に万全を期すことができるよう、府として、速やかに緊急の独自支援を行うこと。
5. 現在の突発的な状況において、社会福祉施設がコロナ対策も含め円滑に運営できるよう緊急の公的報酬の上乗せについて、府として国に働きかけること。
6. 新型コロナウイルス感染症及び物価高等の影響は深刻化しており、特に家計負担の大きい子育て世帯を支援するため、府立高等学校の入学金を全額免除(廃止)すること。
7. 子どもたち(児童生徒)のオンライン・ゲーム等の使用状況や依存の実態を、児童生徒用一人一台パソコンやアドレスを活用し、調査及び予防啓発を行うこと。